

森議員 それでは、私から２点質問させていただきます。まずは町の公共施設運営等の民営化に関して。平成２５年度より開始されました、ゴミ収集の業務委託、それから、斎場運営の業務委託ですが、計上されている委託料は、ゴミ収集業務の方は、平成２５年度に１４，１４２千円、平成２６年度、１４，５４８千円、斎場運営は、平成２５年度に３８５千円、平成２６年度に３９３千円となっています。まだ民営化に移行してから、２年あまりではありますが、民営化する以前にかかっていた費用と比べて経費削減につながっているのか。また、昨年、平成２６年度に開始された給食センターの調理業務の民間委託ですが、委託料１４，５４８千円が計上されています。給食センターの調理業務の民間委託に関しては、平成２５年９月２０日の定例議会において、藤元議員の一般質問への答弁にて、４，０００千円から６，０００千円ほどの経費削減を見込んでいたとの返答がありましたが、結果どの程度の経費削減になっているのか。また、食材費用は１５，１６７，１７３円になっています。このうち、どの程度地元業者から購入されているのか、そして、今後民間委託の計画、予定などあれば回答をお願いします。もう１点は、町有林に関して伺います。外材の輸入の波に押され、需要が低迷して久しい国産材ですが、今年９月に林野庁が発表した「平成２６年木材需給表」によりますと、２６年ぶりに木材自給率が３０％台に回復したそうです。近年集成材や合板のメーカーの多くが、外材から国産材へと原料をシフトしはじめたり、現在阿南市などにも建設されているような木質バイオマス発電所などによる新しい木材需要もうまれており、発電所の丸太などは、現在１ｍ³、６千円から８千円で取り引きされるなど、その価値も２年前から比べると、約２倍の値段で取り引きされるようになってきています。また、拡大造林政策によって生み出された多くの人工林が収穫期を迎えているにもかかわらず、伐採されないまま放置されている森林が多い今、倒木などによる台風被害を生んだり、土砂災害を引き起こす可能性もあります。健全で安全な自然を保つためには、収穫期を迎えた木を伐採し、植えて育てるといったサイクルが必要だと思います。現在、牟岐町の林野総面積は、４，９１０haで、うち町の所有している公有林は１，１０３haとなっていますが、そ

の中で、木頭村大谷町有林 252ha、土地は町有、地上は国、収益を国 5 分、町 5 分、山林は昭和 4 年に購入されて、分収契約は昭和 14 年に結ぶとなっています。昭和 30 年頃に改植して 120ha に 26 万本植えたと聞いています。そこでお聞きします。公有林の人工林、天然林の割合、植樹された木の種類、育成年数、その資産的価値、管理、管理費用など。また、間伐された木がどういう形で利用されているのか、そして、今後の対応、対策を一つお願いします。以上 2 点に関して回答をお願いします。

杣富議長 福井町長。

福井町長 森議員のご質問にお答えいたします。まず、町有施設の民営化についてですが、ゴミ収集、斎場、給食センター等の運営状況については、別途担当課長からお答えいたしますので、私からは、今後の民営化予定についてお答えいたします。平成の合併を行わなかった牟岐町において、今後、町財政改革が必要であることは、皆さまご異論のないところだと思いますが、まず最初に手掛けることは、計上経費を落とすことだと思います。そのために、あるいは、合併に向けても、これまで職員数の減に取り組んでまいりましたが、今年度初めて特別職を除き 72 名、現時点で 69 名となっています。さらに、保育園の 12 名と現業の 6 名を除きますと、いわゆる行政事務を 51 人でやっていることになります。このような職員数で、通常業務ではない病院用地の造成、出羽島重伝建の選定業務、地方創生戦略計画の策定業務などが加わっており、年々、職員の残業時間が毎年のように増えてきています。このようなことから、これ以上の職員数の減少は困難であると判断してまいりまして、つぎに行うべきは、業務の民営化だと考えています。これまで民営化させていただいたのは、いわゆる現業の方をお願いする定型業務で、定期昇給のある公務員では適当でない業務、あるいは、他の自治体でも民営化している業務、民間の方が行政サービス向上につながる業務だと考えています。つまり、基本的に現在、民間で行っている業務は、民営化する、あるいは、行政サービスとして自治体が行う必要

があると認められる業務は、指定管理業務として民間業務委託するべきであると考えています。そのような考えからすると、幾つか候補はありますが、現在の職員の方の処遇もありますので、慎重に皆さんのご意見を伺いながら判断してまいりたいと考えています。つぎに町有林の現状と今後の利活用についてお答えします。町有林の巨細については、後ほど課長からお答えしますので、私からは、大きな方向性についてお答えさせていただきます。現在の町有林に植樹している樹木は、樹齢が50年を殆ど超えており、伐採できる時期を迎えています。しかしながら、現在の木材価格は、杉で m^3 15千円、檜で m^3 17千円と、伐採・搬出手間を引きますと、殆ど利益の出ない山林が多く、まだ出荷する時期ではないというご意見をいただいています。昭和39年の木材の完全自由化以降、国産材の価格低迷は続いていましたけれども、地球温暖化問題やCLTなどの技術開発、あるいは、中国や韓国、台湾などの需要増により、次第に木材価格が上昇している傾向があります。また、日本は今後人口減少で木材事業が増加することは、あまり期待できませんが、中国、韓国、台湾などは、これから住宅需要が増加するとも言われています。このようなことから、今後、機会を見て、出荷することも計画していく必要があると考えています。今、徳島県では、林業の町、那賀町で、活性化に向けた取り組みが急速に進んでいます。残念ながら、牟岐町内で林業関連の仕事をされている方は、製材業者をされている方、1社と理解していますので、地方創生計画において、積極的な事業化を進めることは難しいと考えていますが、国・県の取り組み、あるいは、他町の動向を見ながら、牟岐町林業の再生も検討していく必要があると思います。

枅富議長 久岡住民福祉課長。

久岡住民福祉課長 それでは、私から民営化に関しての平成25年度から開始しています、ゴミ収集の業務委託、それと、斎場の業務委託についての経費の削減について、説明させていただきます。まずゴミ収集運搬業務委託の件です

が、直営で行っていた際、職員の人件費関連、給料、手当、共済費等で年間 22,000 千円以上かかっていました。民営化最終年度 27 年度ですが、14,600 千円ですので、年間約 7,000 千円程度の削減につながっています。また、経費的な分ではなく直営で行っていた時は、年末年始と全町可燃ごみ収集を行っていますが、その際、直営のときは役場から 8 名ほど職員が手伝いをしていました。現在、それは委託によりありません。また、直営のとき、祝日等の収集は休みでしたが、現在、委託によって祝日等も収集を行っているので、職員の負担軽減及び住民サービスの向上につながっていると考えています。続いて、斎場の業務委託です。直営の際、臨時職員 1 名で対応していたため、維持管理費を含めまして、年間約 4,000 千円であります。現在、3,830 千円で委託させていただいていますので、経費的削減としては、120 千円程度という状況です。ただ、こちらについても土日の業務、台風後の斎場への入口の清掃等施設の維持管理につきましては、職員の負担軽減につながっています。

枅富議長 久米教育次長。

久米教育次長 私から給食センターに関するご質問にお答えいたします。まず、業務委託による経費削減の状況ですが、人権費ベースで申しますと、牟岐町が直接雇用していました最終年度、平成 25 年度の人件費と平成 26 年度の民間委託契約額を比較しますと、3,761 千円の削減となっています。今年度は、約 4,300 千円を見込んでいます。来年度は予算ベースですが、4,200 千円の削減を試算しています。これは人件費ベースです。契約期間が 3 年間となっていますので、現在の委託業者におきましては、年平均人件費ベースで 4,000 千円強の削減効果が見込まれているところです。また、人件費以外でも調理員に関する消耗品の一部、少額備品、健康診断、検便検査などの経費につきましては、以前は町が負担してところですが、現在は委託契約金額に含まれていまして、そういった経費についても削減を見込んでいるところです。つぎ

に食材の購入先に関するご質問ですが、平成２６年度の実績で申しますと、食材総額、１５，１７０千円、このうち、町内業者は５，７５０千円、町外業者は、９，４２０千円、町内が約４割、町外が約６割となっています。町外業者との主だった取引内容につきましては、牛乳、冷凍食品、缶詰、乾物、デザート類が主となっています。町外業者から購入する理由ですが、牛乳につきましては、県内の給食関係者が全体で共同購入することによりまして、単価を安く仕入れる取り組みを共同で行っています。牟岐町の給食センターにおきましても共同購入に参画しているところです。また、冷凍食品、缶詰等につきましては、価格面に加えて品目の豊富さ、供給の安定性や安全性などの点で、町内事業者で対応できない品目があります。そういった食材については、町外業者を利用せざるを得ない現状があります。ただ、基本姿勢としては、できる限り町内事業者から購入するように努めています。単価の問題は、直接給食費に跳ね返ってくる問題でありまして、安定した安全供給なども材料調達時の大変重要な課題となっているところです。今後とも引き続き、日常的に町内で購入可能な地元食材の状況を確認しながら、地元食材の利用や地域の特色を生かした安全で喜ばれる給食の提供を心掛けてまいりたいと考えています。

杣富議長 西沢産業課長。

西沢産業課長 森議員のご質問にお答えさせていただきます。１，１０３haの町有林についてのお尋ねかと思えますけれども、この中には部落有林も入っているかと思われます。町として管理の把握をしているものについて、ご説明させていただきます。まず、町外の町有林ですが、海陽町久尾の冷谷の町有林についてご説明いたします。ここには、官行造林が３林班と４林班の２箇所ありまして、スギやヒノキが人工林として植樹されています。総面積は１３３．９６haです。割合としては、３林班がスギ６２％、ヒノキ１１％、その他の広葉樹が２７％です。４林班は、スギ６６％・ヒノキ２３％、その他の広葉樹が１１％となっています。育成年数については、６１年と６３年のものがあります。

既に主伐の時期を迎えているものもあります。なお、管理及び管理費につきましては、平成23年に間伐作業を実施していますので、間伐等は近々には必要ないかと思われますが、管理に関する経費については、間伐作業にかかる費用ぐらいかと思われます。契約は平成32年3月28日までになっていまして、木材販売によって得られる収入については、国50%、町50%になっていますので、木材価格の動向を見ながら、契約満了までに協議して、方向性を決定していきたいと思っています。また、公団の分収造林がそれとは別にありまして、こちらの方は、平成6年度から新植を行っていますが、スギ49.69ha、ヒノキ25.94ha、広葉樹1.34ha、前生樹22.33ha、施業除地14.20haになっています。契約期間は、平成6年11月1日から平成101年10月までになっています。この他、那賀町大谷山、木頭地区にも官行造林がありまして、昭和17年7月10日から平成45年3月31日までの契約になっています。林地が115.68ha、除地で13.72ha、合計129.40haです。昭和30年3月29日から平成32年3月28日のものが、それと別にありまして、こちらの方が林地が90.52ha、除地13.37ha、合計103.89haになっています。管理につきましては、営林局が行っています。町内の町有林としましては、平成18年に阪神不動産から購入した、内妻地区と灘地区の6.366haと平成21年に奈良県の方から寄付を受けた辺川地区の0.3966haがありますが、町内の町有林につきましては、造林事業は行っていません。現在、木材の平均的な価格としましては、スギが1m³あたり15千円、ヒノキが1m³あたり17千円ぐらいであると思われます。切り出しにかかる経費を考えると、1m³あたりの利益は、250円から500円ぐらいではないかと想定され、主伐後の再造林に係る経費、また、シカやイノシシの被害などを考えると、今、主伐する時期ではないかと思われます。そうであれば、長伐期材として100年から120年、木として取り扱うのが賢明かと考えます。ただし、現在、需要が高い木材というのは40年ものです。今、それを超えているもの、既に61年、63年ものというのは、切り出した後は、主にチップ材として利用するしかないというふうに聞いています。その辺のことも検

話しながら、切り出す時期等を決定していく必要があるというふうに思っています。

枅富議長 森議員。

森議員 再質問させていただきます。最初に食材を地元業者からの購入ですけども、先ほど町内から40%、他の町の給食センターと言えば、お米をだいたい100%購入しているし、地産地消の関係で、お米というのは、全くこの地元から購入されていないのですか。それと、この森林関係ですけども、以前に町の方で処分して110,000千円ぐらいの利益があったと聞いています。その時には、一部改築費用とか、学校の改築費用等々に使ったと、今現在、お聞きしますと、木材が下がってしまって利益が少ないと、その100年物とか、40年物は単価が高い、100年待てば、それ以降、いろんな面で問題が起こると思うので、この一番良い時期に処分して、何らかで、そういう面で有効活用すると、これもお聞きしますと、木頭村の大谷山も穴喰の久尾も国と町との共有林みたいなものですね。利益が出たときに町と国が折半するという格好でいいのですか。その2点をお願いします。

枅富議長 久米教育次長。

久米教育次長 お米の購入につきましては、毎年交渉を行いながら、JAかいふから全て購入しています。

枅富議長 西沢産業課長。

西沢産業課長 今、40年物が一番需要が高いわけですけども、既にその時期を過ぎてしまっているものが殆どになってきています。森議員のお話のとおり、50%ずつ国と町で折半して利益ということになっていきますので、その辺につ

きましては、今の現状も含めて、国の方とも相談しながら時期を決定していきたいというふうに思います。

枅富議長 福井町長。

福井町長 森議員から貴重なご提案をいただいたと思うのですが、実は一般的に木材価格というのは、あまり上がってなくて、切り出したら赤字だと言われてはいますが、今、県の方からも那賀町の方も林業振興に取り組み、非常に加速していますし、今、牟岐町も非常に財政的に厳しいということもありまして、できるだけ森林資源、既に商品が出来上がっているものですから、それを最大限活用する方法を今後、真剣に検討してまいりたいと思います。ありがとうございました。

枅富議長 森議員。

森議員 再々質問させていただきます。先ほどから言っている民営化の件です。昨日、牟岐町の財政難で事業民営化という新聞報道がありました。この財政難という言葉が町民の方が違和感を持っているので、厳しい財政面だと、こういうことがあるので、民営化に引っ掛けて財政難の意味を町長から町民の方が安心できるような回答があればお願いします。

枅富議長 福井町長。

福井町長 もう既に新聞報道でもたびたび周知されていますので、あらかたのことはご存知と思うのですが、牟岐町の現在の基金が全体で850,000千円ぐらいしかないということで、他町では少ないところでも2,000,000千円以上あるということで、この基金も年度末には、殆ど切り崩して支払に充てているような状況で、一定の期間が過ぎたら800,000千円ぐらい

戻ってくるというような形で、非常に財政運営に四苦八苦しているような状況です。さらにその基金が減ってきますと、運営自体難しくなるということもありますし、それから、計上経費は増えていく、収入は落ちていく、今後国の方から地方交付税も減ってくることも想定されるということで、これが減ってこれると、本当に財政が回っていかないようなことになるということで、自分のところで手当てできている市町村というのは殆どないのですが、そういう意味ではどことも非常に厳しい状況にあるかも知れませんが、つまり基金よりも負債の方が多いところは多いのですが、できるだけ健全な財政運営ができるように今から準備しておきたいということもあります。それと、今、海部病院の用地造成を牟岐町がやっていますが、これもまとまったお金が必要になっていまして、ちょうど基金を大部分取り崩してしまうような形の額になっています。牟岐町の役場を新たに改築するお金が、なかなか非常に工面しにくいというふうな状況です。できるだけ牟岐町の庁舎を安く改築したいということもありまして、海部病院に移転ということも言っているわけです。いろんな角度から、役場の移転場所も適当なところがなかなか見つからないということもありますので、海部病院というところがあります。あまり専門的なご説明できないのですが、以上です。たちまち、今現在が財政難というのではなくて、非常に厳しい財政運用をしているということです。将来的に赤字が出るという可能性もありますので、先ほど言いましたように交付税が下りてくるとか、そういう周りの状況によったら、そういうことにならないように、今から対策をどんどん取っていききたいというふうに思います。

杣富議長 森議員。

森議員 この地元業者からの40%これ以上に、なるべく努力をしていただいて、極力100%近いほどいいので、次回からそういう購入にあたっては、地元の方から、この40%をなるべく70%、80%に上げるようにご指導をお願いいたします。この事業を民営化に関してですが、今、そういう面で財政が厳しいという中で、今後そういう面で民営化の方向に進むと思うので、慎重に一つ民営化の方をよろしく願います。以上で質問を終わります。